

# すずかみん報

第122号  
2006年5月25日

## 日本共産党鈴鹿市議団 市議会報告特集

# 切り捨てないで 図書館の市民サービス

## 移動図書館つづけてと利用者の声



市立図書館前で 森川議員 石田議員

鈴鹿市の06年度予算のなかで、市立図書館の図書購入費を1千万円もけずる、周辺地区を回っている移動図書館を10月で廃止する、というサービス削減方針が出されました。こんな改悪は、81年に今の図書館が出来てから25年間で初めてのこと、利用者である市民に聞くこともなく一方的な押し付けになっています。

### 利用者代表が存続もとめて署名、市に要望

2月22日、移動図書館の利用者を代表して、上野町の加藤正美さんから4人の市民が、350人の署名をもって一見助役に会い、「本館から遠い周辺地区住民のささやかな楽しみをなくさないで」と訴えました。

### 今の車両はまだ十分使える

3月議会本会議で、日本共産党の石田秀三議員は「なぜ移動図書館を廃止するのか」についてたどりました。

市側の「利用者が年々へってきた。ただ廃止ではなく、各

公民館への配本でサービスを続けるとの理由は、「この広い市域に本館一つだけで、分館設置計画もない。また移動図書館も以前は週4日出ていたのが今は週3日、利用者サービス向上の努力もせずに切り捨てるだけではないか。また、公民館での図書サービスなど出来る体制もないのに、廃止の言い訳にしているだけだ」と批判しました。

また、「ディーゼル車規制で、今の車両が10月から使えなくなる」との理由には、「開発された排ガス改善装置(DBS)を付ければ車検が通る。また走行5万キロ、十分使える

### いきなり1千万円も削減は前代未聞

毎年3千万円あった図書購入費が、06年度予算では1千万円もカットされました。本会議質疑で石田議員は「歴代市長が年々増やしてきたのに、こんな削減は川岸市長がはじめてだ」と批判しました。

市側は「毎年新しい図書を

## 新庁舎 市民に親切的な行政の拠点に 展望ロビーの休日開放ひろげ 立体駐車場の出入口も改善

市役所の新庁舎は本年1月から供用を始めました。旧庁舎の解体・周辺整備をして夏には全面的に完成の予定です。1・2階に集めた市民窓口、15階の展望ロビーは多くの市民が訪れて連日にぎわっています。

市役所の新庁舎は本年1月...なるように「展望ロビーは、土日・休日、夜間も市民に開放すること」を提案しました。市はオープン後しばらくだけとの予定を変更して、1年中「土日・休日の夜8時まで」開放しました。

の改善を提案、これも計画を変更し、西側にも出入口をつくる工事を行なうことになりました。

「食堂」がないなどの問題も

しかし、計画案のときから指摘し、設置を求めてきた「食堂」はついに実現されず、来客にも職員にもたいへん不便な状態を残しています。また冬に自動ドアからロビーに冷気が吹き込む、夏場の1階「床冷房」がうまく効くか、などの問題もあります。

### 「合併」問題、「談合」疑惑を乗り越えてできた庁舎 ——石田議員が語る

新庁舎着工が具体化した4年前は、四日市市などとの「大合併」構想で鈴鹿市が大きく揺れていた時期でした。また、庁舎建設の「談合」情報も飛び交っていました。共産党市議団は議会で、「談合」疑惑の追及、「押し付けの大合併」反対の論陣を張り、02年12月議会で合併議案は否決、工事着工は1年先送りとなりました。

03年、川岸市長になって改めて庁舎建設の着工にあたり、共産党市議団は入札の改革を求め、初めて予定価格を10%引き下げる「希望価格」方式により、設計価格より13億円も安い契約が実現しました。

このような経過の末に完成した庁舎が、合併せず自立した町づくりを進める鈴鹿市のシンボルとして、また市民の暮らしを支える拠点として、文字通り「市民の役に立つ所」として多くの市民に利用されることを期待します。



移動図書館車



新庁舎前で 石田議員

## 国保税

# 2年連続の引き下げ実現

### 本年度も平均5%の引き下げに

高すぎて払えない国保税、払えるように引き下げて、との市民の声に答えて、今年も少し引き下げが実現しました。所得割で1%、資産割で5%の改定ですが、税額で昨年の平均5%に続いて今年も

約5%と、市民にはちよつとうれいニュースです。具体的な引き下げ例は、別表の通りです。本年度分の税額は7月に各世帯に通知されます。

**黒字を市民に還元せよと主張、共産党市議団**

日本共産党市議団は「県下で一番高い国保税、収納率は

県下ビリ」という鈴鹿市の実態を明らかにし、議会で何度も引き下げを求めて質問を重ねました。財政的にも平成14・15年度に値上げをし過ぎて黒字が11億円にもなっている、これを値下げに回せと主張しました。この道理ある主張が、今回の2年連続引き下げになったのです。



## 国保税の年度別税額の比較 (資産税10万円の場合で試算、介護分は除く)

	H 16年度 A	H 17年度	H 18年度 B	引下げ率 B/A
所得 33万円・2人世帯	55,400円	47,000円	42,000円	24.2%
所得 103万円・4人世帯	171,500円	152,400円	140,400円	19.1%
所得 350万円・4人世帯	452,800円	429,900円	393,200円	13.2%

## 神戸中移転後の跡地の有効利用を

**児童館や市民活動の場所として**

神戸中学校は校舎の老朽化のため、現在地より南の新しい用地に移転する計画です。森川ヤスエ議員は3月議会、いまの校舎や用地の有効利用について質問しました。森川議員は、今ある体育館や一部校舎はまだ建築が新しく十分利用可能であり、これを子どもたちの居場所としての「児童館」や「子育て支援センター」、市民活動や地元自治会が利用できる施設として有効に活用することを

求めました。また、現在地が市街地の中の交通の便も良い場所、まとまった土地でもあり、売却処分をせず市が持ち続けることを提案しました。

教育委員会は、一部は売却するが、利用できる部分については保健福祉部など関係部局との連携で検討を進めていくと答えました。

**一方では「学校用地」名目の不良資産**

森川議員は、高岡町地内に「神戸中学校用地」として11億円で土地開発公社が取得

## 中学校 ランチサービス

### 業者経費に 公費投入

ムリに価格を百円引き下げるために430万円

昨年度から行なわれている、希望者に弁当を販売する「ランチサービス」事業が、利用が低迷していることから、市教委は4月から弁当業者の

した土地2.4ヘクタールが不良資産のままであり、持っているだけで毎年100万円を超える赤字が累積していることを指摘しました。森川議員は、こちらを処分する方が先決で、神戸中跡地は処分せず活用することを求めました。



移転予定の神戸中と 森川議員

事業経費に公費で支援する方法を始めました。ランチサービス事業は「給食」ではないので、公費は入れられないという原則を曲げて、業者の「配送にかかる費用」として車両維持費、ガソリン代、人件費など、総額430万円もの予算支出をするものです。

この公費支援により、4月から弁当の価格は1食400円から300円に下げられましたが、森川議員は予算審議の中で、このような邪道はやめるべきだと指摘しました。

### 本来の中学校給食の実現を

業者が弁当を作って学校まで配送する仕事のうち、配送部分だけ切り離すことはおかしいし、家から弁当を持つ

## 小中学校の安全のために、人の配置を

**地域の「有償ボランティア」で**

児童が被害にあう事件の多発により、学校の安心・安全のための対策が課題となっています。

森川議員は、せめて子どもが学校にいる間は、先生も子どもも安心して勉強にはげめるように、守衛さんのよう

てくる生徒やパンをかう生徒には1円も支援しないことと不平等になる、など矛盾がさらに広がりました。市教委は、この指摘に対してまともな説明はできませんでした。



ランチサービスの配膳室 (神戸中で)

な保安要員を配置することを求めました。外部からの訪問者に声をかけて不審者の侵入に歯止めをかける役割は、先生だけではできません。

森川議員は、定年退職で地域に戻ってくる方たちに、子どものための「有償ボランティア」として力を借りることを提案しましたが、教育委員会は無償ボランティアや学校の中での防犯体制でやっていくという答弁にとどまりました。